



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月15日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 成長戦略室長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-856-4129

四半期報告書提出予定日 2022年4月25日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,451	27.3	110		363	41.6	281	45.8
2021年12月期第1四半期	3,495	30.9	197		256	31.0	193	16.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	18.84	18.80
2021年12月期第1四半期	12.82	12.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	25,536	17,569	68.5	1,177.58
2021年12月期	26,871	17,962	66.5	1,185.93

(参考)自己資本 2022年12月期第1四半期 17,484百万円 2021年12月期 17,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		6.00		10.00	16.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,350	32.3	320		590	0.2	420		28.16
通期	20,000	26.8	900		1,200	22.5	800	16.2	53.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	15,079,000 株	2021年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	231,011 株	2021年12月期	1,011 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	14,962,989 株	2021年12月期1Q	15,077,989 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策として3回目のワクチン接種が開始されたものの新たな変異株により感染が拡大、さらにその影響による生産や物流網の混乱により原材料と資源価格が高騰し、その上ロシア・ウクライナ情勢による経済不安もあり、依然として先行き不透明な状況になっております。

外食産業におきましても、まん延防止等重点措置の再実施により営業時間短縮、アルコール提供の中止等行政機関からの要請に対応して新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組んでまいりました。しかし、政府からの時短協力金等の支援策はあるものの、資源価格と原材料の仕入価格の高騰、求人が困難な状況での人員確保のための時給引き上げ等による人件費の上昇と厳しい状況が続いております。

こうした状況下ではありますが、当社では引き続き感染対策を講じながら、「ご馳走カンパニー」のコンセプトの実現を目指し、「アフターコロナ」を見据えて取り組んでおります。

商品面では、当社の仕入力と商品開発力を活かして、人気のサラダバーで旬の美味しさをより楽しんでいただくため、メニュー改訂回数を年間5回から6回に増やしていく体制を整えました。1月の新春サラダバーでは「金柑と紅白大根の春を待つキラキラサラダ」等を、3月の春サラダバーでは「だし香る焼き筍の和風サラダ」等を提供、さらに春休み期間の3月25日から31日には「苺の盛り合わせ」「苺ゼリー」と苺づくしで、いちご狩り気分を楽しんでいただけるディナー限定「苺フェア」を開催いたしました。

地域限定で提供しております企画も季節に合わせたメニュー改訂を実施、「ほっとバー」では「鶏肉と春野菜のトマトチーズ煮」等を、「プチ贅沢スープ(プラス110円(税込))」では、1月には「鶏ひき肉と根菜の生姜スープ」、3月には「具だくさん自家製クラムチャウダー」を提供いたしました。さらに、当社の特徴である炭火焼等と相性の良い希少な徳島県産高級地鶏「阿波尾鶏」を使用したコンビメニューを1月24日から8日間限定で販売いたしました。

販促面では、2020年11月からスタートした自社アプリ「ブロンコマイスタークラブ」の会員数が1月に100万人を突破しました。会員のお客様にはサラダバーの改訂や限定メニューの登場などお店の新しい魅力をタイムリーに情報発信するとともに、キャンペーンではお会計ポイントが3倍になる「週末ハッピーマイスター」、毎月29日は「肉の日」クーポンの配信も継続実施し、再来店促進に取り組みました。

店舗では、引き続き来店客数に基づいた効率的なシフト管理、フードロスとにならないように食材の発注管理に取り組むとともに、新製品やトッピング商品等の推奨販売を積極的に行い客単価アップに取り組んでまいりました。さらに配膳の効率化及び従業員の負担軽減のための配膳ワゴンの試験導入にも取り組みました。

店舗面におきましては、当第1四半期累計期間において新規出店および閉店は実施していないため、「ブロンコビリー」129店舗、「とんかつ かつひろ」1店舗、合計130店舗となっております(2022年3月末日現在)。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は44億51百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は1億10百万円(前年同期営業損失1億97百万円)、経常利益は助成金収入を計上したこと等により3億63百万円(前年同期比41.6%増)、四半期純利益は2億81百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は255億36百万円(前事業年度末268億71百万円)となり13億34百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が11億38百万円及び減価償却費の計上により有形固定資産が1億14百万円減少したこと等によりです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は79億67百万円(前事業年度末89億8百万円)となり9億41百万円減少いたしました。その主な要因は、借入金が6億80百万円及び未払法人税が3億95百万円減少したこと等によりです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は175億69百万円(前事業年度末179億62百万円)となり3億93百万円減少し、自己資本比率は68.5%(前事業年度末66.5%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払い等により利益剰余金が1億31百万円増加した一方、自己株式の取得により5億24百万円減少したこと等によりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が先行き不透明な状況を鑑み、レンジ形式で公表しておりました。第1四半期においては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置の発令があり、現在も新たな変異株の登場や世界情勢による経済不安等、予断を許さない状況であります。

今後も一般消費者への食材や電気代の高騰の影響は継続し、消費意欲は前回発表予想の上限までの回復には及ばないものの、第2四半期以降徐々に回復することを想定しております。当社におきましても、店舗ごとに営業時間を見直し、適切なシフト管理や食材管理に取り組み、店舗の収益性の改善を図りながらも、原材料、水道光熱費、人件費等の高騰が継続することを想定し、現時点で入手可能な情報に基づいて一本化した業績予想を公表いたします。

配当予想につきましては、2022年1月14日のレンジ形式での業績予想公表に伴い、レンジ形式で公表しておりましたが、前述の業績予想に基づき、第2四半期8円、期末8円、合計16円とさせていただきます。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,619,862	11,481,428
売掛金	729,246	720,037
商品及び製品	98,178	86,672
原材料及び貯蔵品	309,307	288,518
その他	512,198	483,442
流動資産合計	14,268,793	13,060,099
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,869,526	5,761,660
構築物(純額)	651,045	638,114
工具、器具及び備品(純額)	556,217	526,249
土地	2,724,457	2,724,457
その他(純額)	100,335	137,088
有形固定資産合計	9,901,583	9,787,571
無形固定資産	291,220	284,431
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,026,455	1,031,906
その他	383,094	372,560
投資その他の資産合計	2,409,550	2,404,466
固定資産合計	12,602,353	12,476,469
資産合計	26,871,147	25,536,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,988	576,613
短期借入金	47,336	166,674
1年内返済予定の長期借入金	5,199,992	5,000,000
リース債務	18,750	18,750
未払金	938,199	798,159
未払法人税等	576,674	181,529
契約負債	58,705	43,258
賞与引当金	43,286	167,036
販売促進引当金	79,107	80,721
その他	220,422	343,486
流動負債合計	7,713,462	7,376,230
固定負債		
長期借入金	600,016	-
リース債務	225,591	220,903
資産除去債務	356,333	356,915
その他	13,043	13,043
固定負債合計	1,194,984	590,862
負債合計	8,908,446	7,967,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,120,664	2,120,664
利益剰余金	13,526,712	13,657,893
自己株式	△1,801	△525,971
株主資本合計	17,856,242	17,463,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,177	21,387
評価・換算差額等合計	25,177	21,387
新株予約権	81,281	84,834
純資産合計	17,962,700	17,569,475
負債純資産合計	26,871,147	25,536,569

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,495,628	4,451,028
売上原価	1,051,029	1,439,927
売上総利益	2,444,599	3,011,100
販売費及び一般管理費	2,642,363	2,900,624
営業利益又は営業損失(△)	△197,764	110,476
営業外収益		
受取利息	1,655	1,573
受取配当金	495	495
受取賃貸料	10,296	10,208
助成金収入	432,433	254,688
その他	18,749	831
営業外収益合計	463,631	267,796
営業外費用		
支払利息	2,502	2,450
賃貸費用	6,084	6,152
その他	706	6,489
営業外費用合計	9,293	15,091
経常利益	256,573	363,181
特別利益		
受取保険金	-	73,370
補助金収入	13,691	-
特別利益合計	13,691	73,370
特別損失		
固定資産除売却損	502	15
店舗休止損失	13,736	2,421
特別損失合計	14,238	2,436
税引前四半期純利益	256,025	434,114
法人税、住民税及び事業税	61,602	149,855
法人税等調整額	1,082	2,298
法人税等合計	62,684	152,153
四半期純利益	193,341	281,961

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年4月15日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 8,471株
(3) 処分価額	1株につき2,268円
(4) 処分価額の総額	19,212,228円
(5) 割当先	当社の取締役(社外取締役を除く)4名 6,087株 当社の執行役員 4名 2,384株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2022年3月17日開催の第40期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年40,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日(ただし、割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までとすることにつき、ご承認をいただいております。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、2022年4月15日(払込期日)から当社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることはできない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が、2022年4月15日(払込期日)から2022年12月期に係る定時株主総会の終結の時までの間(以下「本役務提供期間」という。)、継続して当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあることを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、割当対象者が本役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した場合、譲渡制限期間の満了時において、2022年4月から当該喪失の日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、1を超える場合は1とみなす。)に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点その他契約書に定める所定の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、2022年4月から組織再編等効力発生日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、1を超える場合は1とみなす。)に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。